

施策名：つながりを実感する地域社会の実現

事業名	担当課・室名	ページ
地域のつながり応援事業	地域福祉推進室	1 / 5
地域生活定着支援事業	地域福祉推進室	2 / 5
福祉・介護人材確保対策事業	地域福祉推進室	3 / 5
生活困窮者自立支援事業	地域福祉推進室	4 / 5
(公) 県営住宅整備事業	公営住宅室	5 / 5

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	地域のつながり応援事業		事業期間	平成27年度～平成 年度		政策区分	地域社会の再構築
				施策区分	つながりを実感する地域社会の実現		
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	地域福祉推進室		評価者	地域福祉推進室長 壁村 梨恵

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	<p>少子高齢化の進展に伴い、サロン活動等地域福祉活動を行う担い手の確保や地域における共助の仕組みが不足し、社会的孤立者が増加している。</p>	事業の目的	<p>市民後見人の養成支援等により成年後見制度の推進及び市町村等の地域福祉活動を支援するとともに、サロン活動の促進に向けた市町村社会福祉協議会への支援等を通じて、地域のつながりの再構築を図る。</p>
-------	--------------------------------------------------------------------------	-------	------------------------------------------------------------------------------------------------------

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①成年後見制度の推進 大分県成年後見制度推進連絡会議の開催(3回) 法人後見や市町村長申立を推進するマニュアルの作成や研修の開催 市町村における市民後見人養成経費の助成	①	4,739	総コスト	12,172	14,785	23,364
②住民誰もが参加できるサロン活動の拡充 サロン活動の立ち上げ等を行う市町村社会福祉協議会に対する経費助成 サロン活動の横のつながりを強化する圏域別交流会の実施(5回)	②	4,448	事業費	7,172	9,785	13,364
③地域福祉活動を推進する機運づくり 県民の見守り意識の向上に向けたTV-CMの放映	③	1,352	(うち一般財源)	1,172	3,617	5,314
	④		人件費	5,000	5,000	10,000
	計	10,539	職員数(人)	0.50	0.50	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	大分県成年後見制度推進連絡会議開催回数(回)	目標値			3	3		45%	高齢者等見守り啓発CM放映回数(回)	目標値		32	32		
実績値				3			実績値				34				
達成率				100.0%						達成率		106.3%			
若者が参加するサロンモデル実施地域(地域)	目標値		2	3	3		42%		目標値						
	実績値		3	5					実績値						
	達成率		150.0%	166.7%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
住民がサロン等交流の場に 参加できる自治会の割合(%)	目標値		57	62	66		<b>a</b>	サロンの活性化に向けた取組の満足度は高く、参加サロンの活性化に繋がっている。また、若者が参加するサロンモデルは他地域での開催希望も多く、次年度以降の展開に繋がる事業となっている。
	実績値		54.1	62.1				
	達成率		94.9%	100.2%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サロン活動のカバー率向上に向けた新たなサロン活動の立ち上げや既存サロン消滅防止に資する取組</li> <li>・成年後見制度に係る研修の実施や受け皿(法人型後見)の整備促進</li> </ul>	今後の方向性	<p>終了 <b>継続・見直し</b> 例外的に継続 廃止</p>
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村及び市町村社会福祉協議会に対する支援の継続</li> <li>・市町村長申立や法人型後見等の推進を通じて、一人暮らし高齢者等の支援に資する成年後見制度の利用促進策を実施</li> </ul>

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	地域生活定着支援事業		事業期間	平成22年度～平成 年度		政策区分	地域社会の再構築
						施策区分	つながりを実感する地域社会の実現
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	地域福祉推進室		評価者	地域福祉推進室長 壁村 梨恵

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	65歳以上の刑務所再入所率が、65歳未満のそれと比較して高いことや、刑務所入所中の知的障がい者又は知的障がい疑われる者のうち犯罪の動機が「困窮、生活苦」であった者が36.8%となっていることから、刑務所出所後、円滑に福祉サービスへつなぐための仕組みの構築が課題となっている。	事業の目的	福祉的な支援を必要とする刑務所等出所予定の高齢者や障がい者等の社会復帰を支援し、再犯防止を図る仕組みを構築する。
-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------	----------------------------------------------------------

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①高齢者・障がい者の再犯を防止する取組 刑務所等から出所予定の高齢者、障がい者のうち、福祉的な支援を必要とする者について、出所後直ちに福祉サービス(障害者手帳の発行や社会福祉施設への入所等)に繋げるためのコーディネートやフォローアップ等を実施	①	22,857	総コスト	26,793	24,657	24,657
	②		事業費	24,793	22,657	22,657
	③		(うち一般財源)			
	④		人件費	2,000	2,000	2,000
	計		22,857	職員数(人)	0.20	0.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	普及啓発活動(件)	目標値		48	60	60			100%	目標値					
実績値			69	66			実績値								
達成率			143.8%	110.0%			達成率								
	目標値							目標値							
	実績値							実績値							
	達成率							達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
当該年度中にコーディネーター、フォローアップ業務を実施した人の再犯防止率(%)	目標値		100	100	100		a	平成28年度中にコーディネート業務、フォローアップ業務で携わった受刑者63名に対し、障害者手帳の取得や生活保護受給の申請等支援を行った結果、61名が再犯をせず社会復帰を果たしている。
	実績値		100	96.8				
	達成率		100.0%	96.8%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>受け入れ施設、事業所が固定化傾向にあるため、本事業の理解を広め、受け入れ体制の充実が必要</li> <li>今後も被疑者・被告人段階での相談がさらに増加することが見込まれ、司法関係者との一層の連携が必要</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>受入体制の充実を図るため、福祉施設や市町村自立支援協議会等に対して普及啓発活動を行い、触法障がい者への理解を促進</li> </ul>				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	福祉・介護人材確保対策事業		事業期間	平成21年度～平成 年度	政策区分	地域社会の再構築
					施策区分	つながりを実感する地域社会の実現
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	地域福祉推進室	評価者	地域福祉推進室長 壁村 梨恵

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	少子・高齢化が進展する中、福祉・介護サービス従事者の不足と、提供サービスの質の低下が懸念される。	事業の目的	高齢化の進展等により増大する福祉・介護ニーズに対応していくため、質の高い人材の安定的な確保と定着を図る。
-------	--------------------------------------------------	-------	------------------------------------------------------

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①入職促進 福祉人材センターにキャリア支援専門員を3名配置し、ハローワークへの出張相談や就職フェア等を開催(就職フェア開催回数5回) ②離職防止 小規模事業所の介護職員のキャリアパス支援のため研修を実施(研修会21回、参加者660人) 介護職員の負担軽減を図るため、介護補助職を導入する事業所へ助成(4事業所) ③介護福祉士修学資金等貸付事業 養成施設の学生に対する学費や介護人材の再就業に対する就職準備金等の貸付を実施	①	24,033	総コスト	287,040	32,941	48,145
	②	10,552	事業費	283,040	28,941	44,145
	③	9,612	(うち一般財源)		3,789	9,612
	④		人件費	4,000	4,000	4,000
	計	44,197	職員数(人)	0.40	0.40	0.40

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	就職フェア開催回数(回)	目標値		5	5	5		54%	養成施設修学者への貸付件数(件)	目標値		40	40		22%
実績値			5	5			実績値				33				
達成率			100.0%	100.0%			達成率				82.5%				
複数事業所連携研修参加ユニット数(ユニット)		目標値		4	4	4		24%	目標値						
		実績値		4	4				実績値						
		達成率		100.0%	100.0%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
介護福祉士登録者数(人)	目標値		16,400	17,400	18,400		a	福祉・介護職場への就職を希望する者60名を就職に結びつけることができた。 また、高校や大学等への出前講座の実施により、高校生や大学生等の福祉・介護職への理解の促進を図ることができた。
	実績値		17,100	18,217				
	達成率		104.3%	104.7%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>雇用情勢の改善により、福祉・介護の仕事希望する者が減少しており、更なる人材確保対策が必要</li> <li>各種制度(介護補助職や修学資金貸付等)の周知不足</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>高齢化の進行により、県民の福祉・介護ニーズは拡大しており、介護人材の確保・定着を図るため、引き続き入職促進、離職防止のための施策を一体的に実施</li> <li>市町村や関連団体等と連携し、あらゆる機会を捉えた広報活動を展開</li> </ul>				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	生活困窮者自立支援事業		事業期間	平成27年度～平成 年度	政策区分	地域社会の再構築
					施策区分	つながりを実感する地域社会の実現
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	地域福祉推進室	評価者	地域福祉推進室長 壁村 梨恵

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	稼働年齢層を含む生活保護受給者や、生活困窮に至るリスクの高い層が増加していることに加え、生活保護から脱却した人が再び生活保護に頼ることが懸念されている。	事業の目的	平成27年4月1日に施行された生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対する総合的な相談支援等を実施することにより自立の促進を図る。
-------	------------------------------------------------------------------------------	-------	---------------------------------------------------------------------

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①生活困窮者支援の実施(県所管：町村部) 県所管部(3町1村)において、相談員を配置し、生活困窮者に対する総合的な相談支援を実施 ※訪問支援を含む ②支援体制の整備等 市町村及び社会福祉協議会等関係機関で構成する「生活困窮者自立支援制度推進検討会議」の開催(5回) 生活困窮者自立支援制度従事者研修の実施(受講者数37人)	①	25,532	総コスト	34,579	35,485	35,867
	②	453	事業費	24,579	25,485	25,867
	③		(うち一般財源)	6,536	6,625	6,971
	④		人件費	10,000	10,000	10,000
	計		25,985	職員数(人)	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	人口10万人あたりの新規相談受付件数(件/月) ※町村部	目標値		20.0	20.0	20.0		98%	目標値						
実績値			21.3	23.8			実績値								
達成率			106.5%	119.0%			達成率								
生活困窮者自立支援制度従事者研修受講者数(人)	目標値		36	36	36		2%	目標値							
	実績値		56	37				実績値							
	達成率		155.6%	102.8%				達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
相談受付をして関わった結果、就労による増収へ繋がった人数(人) ※県全体	目標値		109	109	126		a	生活困窮者自立支援制度従事者研修等による相談員のスキルアップや、任意事業の実施自治体数が増加したこと等により、生活困窮者の自立促進が図られた。
	実績値		109	126				
	達成率		100.0%	115.6%				

## [4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>生活困窮者自立支援制度推進検討会議を通じた自治体間の支援格差の解消(任意事業の実施促進)</li> <li>生活困窮者の自立に直結する就労支援体制の強化</li> </ul>	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> <li>各市・県等により構成する検討会議を通じ全体の平準化・底上げを図り、県民誰もがどこでも支援を受けられる体制を構築</li> <li>規模要件(15人以上)により単独では実施が難しい複数自治体による、就労準備支援事業の共同実施</li> <li>生活に困窮する可能性のある県民に対する早期的、包括的支援に向けた人材育成の実施</li> <li>民生委員・児童委員等の地域住民と連携した支援体制の構築</li> </ul>				

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-9

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	(公) 県営住宅整備事業	事業期間	平成 年度～平成 年度			政策区分	地域社会の再構築
			施策区分	つながりを実感する地域社会の実現			
総合評価			事業実施課(室)名	公営住宅室		評価者	公営住宅室長 藤田 和徳

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	高齢者の総人口に占める割合が年々増加する中、県営住宅においてもバリアフリー化が求められているが、バリアフリー化された住戸の割合は少ない。	事業の目的	高齢者等への配慮や利便性向上のため、県営住宅のバリアフリー化を図る。
-------	----------------------------------------------------------------------	-------	------------------------------------

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
	① (公) 県営住宅建設事業 城南北ブロック建替事業において、新築住棟が完成(1棟、42戸) ② (公) 既設県営住宅改善事業 バリアフリー改善工事により、既設住戸を改善(42戸)	総コスト	392,301	698,539
事業費		392,301	698,539	549,018
(うち一般財源)		2,201	249,774	5,399
(うち繰越額)		81,291	223,000	8,160
人件費				
職員数(人)				

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
		目標値	31.8	32.4	33.2			
		実績値	31.9	32.7				
	達成率	100.3%	100.9%				a	既設住宅で住戸改善工事を行うとともに、城南北ブロックで第一期建替事業が完了したことにより、バリアフリー化された住戸数が増加し、目標値を上回った。